

《論 說》

子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧請求権

——アメリカ法を中心に——

周 劍 龍

目次

I はじめに

II アメリカにおける株主の帳簿・書類閲覧権の概観

III 子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権をめぐる州法、判例および学説の状況

IV むすび

I はじめに

独占禁止法上の持株会社設立の解禁を受けて、一九九九年（平成十一年）に旧商法が改正され、完全親子会社関係を創設するための株式移転・株式交換制度が導入された。¹しかし、それに伴って、従来から潜在的であった親子会社関係にある親会社株主の権利縮減問題がにわかに顕在化した。株式移転・株式交換制度の導入をめぐる立法段

階において、こうした株主権の縮減化問題への対応措置として、①パス・スルーによる親会社株主の子会社重要事項に対する議決権行使、②二重代表訴訟、③親会社株主の子会社に対する情報収集権を法認し、それによって親会社株主の保護を図るべきであるという提案が数多くなされた。^②立法者は、①と②についてはコンセンサスがまだ得られていないという理由でその立法を見送りにし、③については裁判所の許可という要件を設けて、親会社株主に子会社の定款や株主総会・取締役会の議事録や計算書類の閲覧等を、さらに三%以上の少数株主には子会社の会計帳簿およびそれに関連する資料の閲覧等を認めた。その後、親会社株主の情報収集権に関する関連諸規定は二〇〇五年(平成一七年)に成立した会社法に引継がれている。^③

確かに、親会社株主保護の観点から、親会社株主の情報収集権を法定し、親会社株主の権利を拡充したこと自体は評価されるべきである。^④しかし、株式移転・株式交換制度が法定されてから、既に一〇年も経っており、その間、この制度を利用して、完全親子会社関係、とりわけ純粹持株会社が創設された例は数多くみられる。^⑤こうした状況の中で、親会社株主の保護措置としてのパス・スルーによる親会社株主の子会社重要事項に対する議決権行使と二重代表訴訟が立法されなければならないと思われるが、これらに関する立法動向は全く見られない。^⑥また、親会社株主の子会社に対する情報収集権の行使も裁判所の許可という要件を課されるため、この権利は親会社株主にとって使いやすい権利であるとは決していえない。親会社株主にとって情報収集自体は目的ではなく、その目的は親子会社経営のガバナンスを強化、確保することである。したがって、親会社株主にとって子会社に対する情報収集権が利用しやすい権利になるようにするためには、裁判所の許可という要件を撤廃する必要があるように思える。^⑦

他方、アメリカにおいては、子会社に対する親会社株主の情報収集権としての帳簿・書類閲覧権を認めた判例が

既に二〇世紀の初め頃に現れた。^⑧ いうまでもなく、このことは、一九世紀末にニュージャージー州会社法を皮切りに州会社法が持株会社の創設を認めたことと深く関連するものである。二重代表訴訟による子会社取締役の不正行為の監督は正を確実にし、親子会社関係のガバナンスを確保するために親会社株主の帳簿・書類閲覧権の行使は必要不可欠なことであると認識され、判例によつて認められたと推測される。本稿は、アメリカにおける子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権を比較的詳細に紹介・検討することを目的とする。以下では、まずⅡにおいてアメリカにおける株主の帳簿・書類閲覧権を概観する。そして、Ⅲにおいて子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権をめぐる州法、判例および学説の状況を述べる。最後に、子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権をめぐる日米会社法制の対応を若干比較検討したうえで、日本法にとつて示唆になる点を提示したいと考える。

Ⅱ アメリカにおける株主の帳簿・書類閲覧権の概観

一、史的展開^⑨

まず、産業革命の期間中に近代的な株式会社^⑩が著しく発展したことを受けて、イギリスの裁判所は株主の会社帳簿・書類閲覧権が株主の所有的利益を保護するために存在する権利であることを認めるようになった。その後、イギリスの判例法を受継いだアメリカにおいては、判例の積み重ねによつて、株主は合理的な場所において、ならびに合理的な時間内に正当な目的のために会社の帳簿・書類を閲覧する権利を有するという判例法上の原則が次第に確立されるに至った。^⑩

一九世紀になると、会社規模の著しい増大や複雑化によって、会社財務や製品に関する数多くのトラブルが発生した。そうした中、株主数の増加にも伴って、株主側から会社経営に関する信頼できる情報提供の要求が日増しに高まった。株主が会社経営に自ら進んで関与していなかったこともあって、会社から満足のいくような会社経営に関する情報を入手できない場合には、彼らは州法たる州会社法に助けを求めるに転じた。たとえば、一九世紀初頭には、州法は通常①株主の閲覧請求権を許容し、②会社が定期的に株主に対して会社経営状況を報告することを要請するという二つのアプローチを通じて、株主側の会社情報の請求に対処していた。こうした州法の対応の仕方について、比較的長い間において裁判所は、州法は閲覧請求した株主に対し善意でかつ正当な目的のためという要件を課すことによって株主の閲覧権の行使を制限するという解釈を展開し続けていた。¹¹⁾

そのため、株主とりわけ少数株主の帳簿・書類閲覧請求はしばしば会社の経営陣の抵抗に遭い、こうした抵抗が次第に株主の判例法に対する不満を招く結果となった。そこで、一九世紀後半になると、こうした不満を解消するために、数多くの州は、株主の閲覧権を絶対的な権利として捉え、州法の中で適切さに欠けたとも思われる文言を用いて株主の閲覧権を規定した。すなわち、これらの州法は、閲覧の要件として「正当な目的のため」を規定していなかったのみではなく、たとえ不正または違法な目的のためであったとしても、株主の会社情報収集を会社が拒絶することをも認めていなかった。二〇世紀の初頭までは、数多くの州法は、株主が不合理な請求をした場合をも含めて、株主の閲覧請求が拒絶された場合に、会社およびその経営陣に対し制裁金を加える規定をも設けていた。¹²⁾

株主の閲覧権に対する無制限立法の結果、閲覧権の濫用がもたらされた。たとえば、会社が競争相手である他の会社の株式を取得して競争相手の情報を手に入れたり、競争相手を恐喝したりすることがしばしば起こっていた。いうまでもなく、こうした閲覧権の濫用は、立法の激しい反動を招き、一九三〇年代に州法が株主の閲覧権行使に

対し一定の要件を課す判例法へ回帰する運動をもたらした。¹³⁾

現在の州法は、以前のような抽象的な文言の使用を廃棄して、株主が正当な目的を示すことを明確に要求する。確かに、閲覧権に関する条項につき州法の間には若干の相違が見られるが、大多数の州法は、合理的な時間内に正当な目的のために書面にて閲覧請求した株主のみを適格株主とし彼らに閲覧権の行使を認めるとしている。そしてまた、請求前六ヵ月の間引き続き株主名簿上の株主であること、または社外株式五%以上を保有することを閲覧請求できる適格株主の要件とする州法もある。

二、判例法上の帳簿・書類閲覧権¹⁴⁾

判例法上、株主はその所有的利益に基づいて正当な目的のために合理的時間内にならびに合理的場所において会社の帳簿・書類 (books and records, books and papers) を閲覧する権利があるとされる。いわゆる帳簿・書類とは、通常株主名簿、会計帳簿、定款・付属定款 (bylaws)、取締役会・経営委員会・株主総会の議事録、その他契約、通信文書、納税申告書を指すほか、さらには物的設備までも含まれると解される。¹⁵⁾そしてまた、正当な目的とは、会社の財務状況、配当の適否、株価、不正経営の存在を確かめ、または合法的な訴訟行為にとって有利な情報入手し、会社経営に関心をもつ他の株主とコミュニケーションをとるために他の株主の名前や住所を知るためであることを意味するものとされる。¹⁶⁾これに対して、会社の競争相手にとって有利な会社秘密情報を手に入れ、個人的なビジネスの見込みを担保し、不法利得を得るために嫌がらせ訴訟を提起できるように会社取引におけるテクニカルな欠陥を見つけ、または個人の社会的・政治的な目標を追及するといったようなことは典型的な不正目的とされる。¹⁷⁾ただ、閲覧目的が正当か不正かの線引きは決して単純なものではないため、株主閲覧権の行使が認められる

可否かは完全に裁判所の裁量によることになり、判例法上の株主閲覧権の救済は往々にして裁判所の発行する職務執行令状 (mandamus) によって実現される。¹⁸⁾

後述のように、州法が州法上の株主閲覧権を認めたからといって、判例法上の株主の当該権利は必然的に廃棄されるわけではない。州法の目的が判例法上の権利を制限するのではなく、むしろそれを拡張するところにあるという理論によれば、判例法上の株主閲覧権は、州法がカバーし切れていない検査項目について検査機能を發揮できるだけではなく、州法の文言に従い、州法のカバーしている検査項目についても検査機能をも發揮できるとされる。¹⁹⁾

三、 州法上の帳簿・書類閲覧権

最初に州法のレベルで株主の帳簿・書類閲覧権を規定したのは、イリノイ州会社法であると言われる。²⁰⁾ 現在では、規定内容について濃淡があるものの、すべての州会社法は株主の閲覧権を認めている。すなわち、いくつかの州法は、株主が合理的、かつ適当な時間内に会社の帳簿・書類を閲覧できるといった包括的な規定を置くことにとどまるのに対して、大多数の州法は、株主の閲覧権の行使に関しより具体的に①株主の適格性、②書面請求、③合理的な時間内に、④正当な目的といった四つの要件が課している。²¹⁾ また、株主の閲覧権を認めるかについて会社定款に委ねることを規定する州法もある。

株主の閲覧請求を違法に拒絶した会社やその取締役・執行役に対し制裁金 (penalty) を課すことを認める州法もあり、その規定内容は州によって異なる。最も一般的な制裁方法としては、拒絶した会社や取締役・執行役は閲覧請求を拒絶された株主に対し当該株主の持株価額の一〇%に相当する金額を制裁金として支払うと強制されることである。²²⁾

模範事業会社法は、州法と同様に株主の帳簿・書類閲覧権を認めており、かかる閲覧権を行使できる株主を六ヶ月間引き続き株式を保有し、または会社の発行済株式の5%を保有する株主に限るとする。また、同法では、六ヶ月間引き続き議決権信託証書を保有し、または会社の発行済株式総額の5%に相当する議決権信託証書総額をもつ者に對しても閲覧権が与えられている²⁴⁾。

Ⅲ 子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権をめぐる州法、判例および学説の状況

一、 州法

アメリカ各州の会社法は、一般に株主の帳簿・書類閲覧権を認める規定を設けており、しかも条文においてこの場合にいう株主とは通常株式を直接保有する会社の株主を指すことを定義して、株主の範囲を明確にさせている。こうした中、デラウエア州、オクラホマ州およびカリフォルニア州は、明文をもって株主の帳簿・書類閲覧権の行使対象を株主が株式を直接に保有する会社にとどまらず、株式を直接に保有していない子会社にも拡張している。

1、 デラウエア州会社法

デラウエア州会社法二二〇条は、株主の帳簿・書類閲覧権について規定している。子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権について、デラウエア州会社法は、以前は規定を設けていなかったが、二〇〇三年に改正されたことを受けてそれを認めるようになった。その関連部分は次のようなものである²⁵⁾。

まずは、定義規定である。帳簿・書類閲覧権を行使できる株主とは、株式会社の株式所有者、または議決権信託または他人名義で株式を保有される実質的な株式所有者を指すほか、株式会社以外の会社や組織の書類において明記されているその構成員をいいうと明確に定義される(二二〇条(a)項(二)号)。子会社とは、上記株主が株式を保有する会社によって直接、または間接に、そして完全にまたは部分的に所有され、しかも当該会社によって直接または間接にその業務を支配される実体をいい、そうした実体に対して、特に制限はなく、会社、パートナーシップ、合資パートナーシップ(limited partnership)、有限責任パートナーシップ(limited liability partnership)、有限責任会社(limited liability company)、法定信託(statutory trust)およびジョイント・ベンチャー(joint venture)が含まれると明記される(二二〇条(a)項(三)号)。

つぎに、権利行使の要件および範囲について、株主は、その自身またはその代理人たる弁護士またはその他の代理人を通じて、正当な目的を誓った書面請求にて、営業時間内において正当な目的(proper purpose)のために、①会社の株式原簿、株主名簿、ならびにその他の帳簿・書類、②子会社の帳簿・書類を閲覧、謄写し、またはそれらのものの抜粋を作成する権利を有すると規定される(二二〇条(b)項(一)号)。子会社の帳簿・書類とは、①親会社が実際に保有、ならびに支配している子会社の書類、②書面請求された日に親会社が子会社に対する支配を実行することを通じて入手できる子会社の書類をいいうと定義される。ただ、②に関して、(ア)親会社または子会社が親会社とは利害関係を有しない者との間において締結した契約に親会社株主による子会社の帳簿・書類の閲覧が違反しないこと、(イ)法に従い親会社自身が帳簿・書類の閲覧を請求した際に子会社が当該請求を拒否できないことという二つの要件は満たされなければならない(二二〇条(b)項(二)号)。

さらにまた、親会社株主自身、またはその弁護士、またはその代理人が二二〇条(b)項に基づいて提起した閲覧請

求を会社、もしくははその執行役、もしくはは代理人が拒否し、または閲覧請求が行われてから五つの営業日以内に当該閲覧請求に対し回答がなされなかった場合に、親会社株主は衡平法裁判所に閲覧請求の許可を命ずるよう訴えることができる(二二〇条(c)項)。

2、 オクラホマ州会社法

オクラホマ州会社法 (Oklahoma General Corporation Act) は、前述のデラウェア州会社法の規定に倣って親会社株主の子会社帳簿および書類閲覧請求権を認めている(一〇六五条²⁶⁾)。その規定内容はデラウェア州会社法のそれとはほぼ同様なものである。

3、 カリフォルニア州会社法

カリフォルニア州会社法一六〇一条は親会社株主の子会社に対する帳簿・書類閲覧権について次のように定めている²⁷⁾。

まずは、同条(a)項において、すべての内国会社、ならびにカリフォルニア州に会計帳簿・書類を有し、または主たる営業所 (principal executive office) をもつすべての外国会社の会計帳簿、書類、株主総会議事録、取締役会議事録、取締役会内委員会議事録は、株主、議決権信託証券保有者が通常営業時間内の合理的な時間帯にその株主または議決権信託証券保有者としての利益と関連付けられる合理的な目的のために行った閲覧請求に応じて公開されなければならない、かつ、本項によって付与された閲覧権は、本項にいう会社の子会社にも及ぶと規定される。

つぎに、同条(b)項において、株主、または議決権信託証券保有者の閲覧請求は、本人、または代理人、または弁

護士によって行われることができ、当該閲覧請求権は、謄写権およびその抜粋作成権を含み、会社の定款または付属定款 (articles or bylaws) によって制限されてはならないと規定される。

このように、子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権に関する規定内容から明らかなように、デラウェア州とオクラホマ州の会社法は、親会社株主によるこうした権利の行使要件などについて比較的詳細に規定しているのに対して、カリフォルニア州会社法の規定は比較的簡単で、抽象的である。そのため、カリフォルニア州会社法の規定は柔軟性をもち、利用しやすいものであるのに対して、デラウェア州とオクラホマ州会社法では親会社株主の入手できる子会社の帳簿・書類の範囲がかなり限定されることになると推測される。この点に関して、後述のように、デラウェア州会社法が子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権を導入した後の二〇〇五年に、親会社株主にこうした権利の行使要件をめぐりはじめて司法判断を示したデラウェア州最高裁の判決がある。⁽²⁸⁾

二、判例

子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権を認めるべきか否かの問題を取扱った従来からの判例には、主として三つのアプローチの仕方があると指摘されている。⁽²⁹⁾ すなわち、それは、①州法上の根拠がないため、子会社の帳簿・書類を閲覧する権利を親会社の株主が有しないとする立場（厳格的な州法遵守の理論、strict statutory compliance）、②親会社の子会社に対する支配が子会社の独立した会社法人としての実体を否認することを正当化できるのであれば、親会社株主が子会社の帳簿・書類を閲覧できるとする立場（支配理論、control or domination）、③詐欺が生じたこと、または子会社が親会社の分身（alter ego）であることが証明されるのであれば、親会社株主が子会社の帳簿・書類を閲覧できるとする立場（分身または詐欺理論、alter ego or fraud）というものである。

1、 厳格的な州法遵守の理論 (Strict Statutory Compliance)

前述のように、通常アメリカの各州会社法は、株主の帳簿・書類閲覧権を認め、こうした権利に関する条文では権利を行使できる株主、帳簿・書類の範囲を明記する。だが、株主の帳簿・書類閲覧権の行使が株主が株式を直接に保有する会社だけではなく、当該会社の子会社にも及ぶと明確に規定する州会社法は決して多くなく、僅かデラウェア州、カリフォルニア州およびオクラホマ州という三つの州の会社法だけである。デラウェア州、カリフォルニア州およびオクラホマ州以外の州では、親会社株主が子会社の帳簿・書類閲覧を裁判所に請求した場合に、まずは会社の帳簿・書類閲覧権を行使しうる株主の中には親会社株主も含まれるかといった州法条文をめぐる文理解釈の問題に裁判所は直面することとなる。一部の裁判所は、州法条文の文言を厳格に捉えて、州法が会社の株式を直接に保有する株主以外の者には帳簿・書類閲覧権を認めていないとの理由で、子会社に対する親会社株主のこうした権利を否定する。たとえば、次のような判例がある。

(1) *Pautz v. F. Perhnan & Co., Inc.* 事件³⁰⁾

本件はテネシー州裁判所が取扱った事件である。Monte PautzとBarry Pautz（原告と控訴人、以下、Xらという）は、F. Perhnan & Co., Inc.（被告、被控訴人、以下、Y₁という）の株主である。Y₁は、Southern Steel Supply Company, Inc.（被告、被控訴人、以下、Y₂という）の唯一の株主であり、Y₂は、American Metal Sales, Inc.（被告、被控訴人、以下、Y₃という）の唯一のオーナーである。Xらは、いずれもY₂とY₃の株主ではない。

Xらは、二〇〇二年五、六月に二回にわたって取締役と執行役が信義義務違反の行為を行ったかどうかを調べるために過去一〇年間すべての執行役に支払われた報酬、会社の議事録などに関するY₁・Y₂・Y₃の書類を閲覧するこ

とを $Y_1 \cdot Y_2 \cdot Y_3$ に対し請求した。 $Y_1 \cdot Y_2 \cdot Y_3$ はこうした請求を部分的に受け入れたが、報酬、会社の議事録が公開されては困るという理由で守秘義務に関する契約書 (confidentiality agreement) に署名するよう逆に X らに求めた。そこで、二〇〇三年四月に X らは、 $Y_1 \cdot Y_2 \cdot Y_3$ を相手取って、第一審裁判所のテネシー州衡平法裁判所 (Chancery Court) に訴え、主として次のような理由で Y らの関連書類の閲覧を請求した。すなわち、① Y らは X らの請求の一部を受け入れたが、 X らが守秘契約書に署名しないのであれば、 Y_2 と Y_3 に対する請求を拒否するという姿勢をとっている。② X らはそうした請求を行う権利を有し、当該請求が善意で正当な目的のためになされ、当該目的と書類に関する合理的な詳細内容を記述し、当該書類が彼らの目的と直接的な関連性があると規定するテネシー州会社法四八―二六―一〇二条(c)項に従っている。③ 当該書類を閲覧することは、各会社の事業が適切に行われているか、各会社の取締役および執行役が信認義務に違反する行為を行ったか、 Y_1 における X らの所有利益の価値を X らが判断することに資するものである。同年六月に当該裁判所は、 Y_2 と Y_3 の株主ではない X らが Y_2 と Y_3 の一定の書類閲覧を請求する権利があるかについて判断せず、 X らが守秘契約に署名することを条件に $Y_1 \cdot Y_2 \cdot Y_3$ は X らにその請求した書類の閲覧および謄写をさせるべきであると判示した。 X らは、この判決を不服としてテネシー州控訴審裁判所 (Court of Appeals of Tennessee) に控訴した。

本件においてはいくつかの争点があり、そのうち最も重要な争点である親会社株主が子会社に対して書類の閲覧および謄写を請求できる権利を有するかについて控訴裁判所は次のような判断を示した。

すなわち、① X らの主張する最重要点は、たとえ X らが子会社 Y_2 と Y_3 の株主ではなくとも、テネシー州会社法四八―二六―一〇二条⁽⁹⁾に基づいて親会社または持株会社である Y_1 の株主という X らの地位が子会社 Y_2 と Y_3 の書類を閲覧する権利を彼らに付与するものである。これに対して、 $Y_1 \cdot Y_2 \cdot Y_3$ は、州法の規定は株主が株式を直接に保有す

る会社の書類しか閲覧できないと規定していると主張する。

②裁判所としてまず始めに明確に述べなければならないのは、州会社法が明白な文言で会社の書類を閲覧する権利をその会社の株主にしか与えず、親会社株主にはそれを与えていないということである。州会社法の同条(a)項は、会社の株主が当該会社の書類を閲覧、謄写する権利を有することに言及し、同様な文言が(b)項においても用いられる。したがって、非常に明確にされているのは、州会社法は株主が株式を保有する会社の書類を閲覧、謄写する権利を有することのみを規定し、たとえ子会社が完全子会社、または孫会社が完全孫会社であっても、親会社株主が子会社または孫会社の書類を閲覧する権利を認めていないということである。

③したがって、州会社法の明白な文言に基づいて、Xはその株主ではないY₂とY₃の書類を閲覧する権利を有しないと結論付ける。

(2) Feldman v. San Mateo Financial Corp., 事件^{②)}

本件はカリフォルニア州裁判所が取扱った事件である。本件では、San Mateo Financial Corp.という持株会社(被告、控訴人、以下、Y₁という)の株主であるFeldman(原告、被控訴人、以下、Xという)は、Y₁の子会社にあたる事業体であるGreat Pacific Associationという金融機関(被告、以下、Y₂という)がY₂の前・現理事やその関係者に対し違法融資をしたことを調査する理由で、当該融資関連資料、Y₂の理事会議事録および会計帳簿・書類の閲覧を認める強制執行令状を下すことを、Y₁とY₂を相手取って裁判所に請求した。第一審裁判所(Superior Court)は、Xの請求を認容したが、Y₁とY₂は当該判決を不服とし、カリフォルニア州控訴裁判所(Court of Appeals of California)に控訴した。

控訴裁判所は、次のような理由で第一審裁判所の判決を覆して、 Y_1 と Y_2 の主張を認めた。すなわち、①確かにカリフォルニア州会社法(California Corporation Code)一六〇一条は、子会社の書類に対して親会社株主が閲覧権を行使できると定めているが、カリフォルニア州金融法(California financial Code)六〇五〇条³³⁾には、このような文言が置かれていない。②カリフォルニア州会社法一六〇一条とカリフォルニア州金融法六〇五〇条はいずれも会社帳簿および書類の閲覧を請求する個人権利を付与するために立法された条文であるが、どちらの条文が優先的に適用されるべきなのは会社の性質によらなければならない。③本件のように、閲覧請求が預金協同組合(Savings Association)に係わる場合には、当該閲覧請求に対してカリフォルニア州金融法六〇五〇条の規定する適格要件が優先的に適用されるべきである。Xは六〇五〇条の規定する適格要件を満たしていないので、 Y_2 の帳簿・書類を閲覧する権利を持たない。この点について、第一審裁判所は法律の適用に関する過ちを犯した、というものである。

このように、親会社株主の子会社に対する帳簿・書類閲覧権を認めるカリフォルニア州会社法の適用が認められず、カリフォルニア州金融法の優先適用が認められた結果、Xの閲覧請求は棄却された。

そのほか、Danziger et al. v. Luse 事件³⁴⁾においても、オハイオ州の第一審裁判所、第二審裁判所および最高裁はいずれもオハイオ州会社法が親会社株主の子会社に対する帳簿・書類閲覧権を条文中規定していないとの理由で親会社株主側の閲覧請求を棄却した。

2、支配理論(control or domination)

子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権を認めるに当たって、一部の裁判所によって採用された理論はい

わゆる支配理論である。この支配理論によれば、親会社と子会社が別個独立した法主体であることが否認され得る程度までに親会社の子会社に対して十分な支配を行使した場合に、親会社株主は子会社に対し帳簿・書類閲覧権を行使できるとされる。支配を決め手となるファクターとして用いることは、通常の法人格否認の法理が適用される場合における支配概念の使用と通じるものであり、換言すれば、それは、法人格否認の法理が適用される場面の中には子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権の許容が含まれるということである。ただ、この場合において問題となるのは支配の具体的な中身であると思われる。以下では、支配理論が適用された幾つかの事例を通して、具体的に支配の中身をみることにする。

(1) State of Missouri ex Rel., David L. Brown, v. III Investments, Inc., 事件⁽³⁵⁾

本件はミズーリ州裁判所が取扱った事件である。Brown (原告、控訴人、以下、Xという) は、一九九八年に III Investments, Inc. (被告、被控訴人、以下、Yという) の子会社の Information Industries Incorporated (以下、Aという) の副社長を解職された。Xは解職時にYの社外株式の二七、五四〇株、または二・六八%を保有し、Yの社長・取締役である訴外Zとの間において彼の保有株式の買取について話し合ったが、買取価額について合意には至らなかった。そこで、Xは株式の買取価額を決めるために、YとAの帳簿・書類リストの閲覧を書面にて請求した。その後、XはYの取締役会から退けさせられ、彼の当該請求も認められなかった。そして、一九九八年一月にXは彼の請求した資料の類別を確認するためにYとAの帳簿・書類の閲覧を再び請求した。請求の一部が認められたが、その大部分は認められなかった。それを受けて、Xは第一審裁判所の巡回裁判所 (Circuit Court) に帳簿・書類の閲覧を認めるよう提訴した。

第一審裁判所はXの提訴請求を認めなかったため、Xはミズーリ州控訴裁判所 (Court of Appeals of Missouri) に控訴した。控訴裁判所は、第一審裁判所がXの閲覧請求を正当化させるほどYの子会社に対する実質的支配が存在するか否かを確定するためにYの会社構造、ならびにその子会社との関係をさらに検証する必要があるという理由で第一審判決を破棄し、差戻した。

第一審裁判所は、差戻し審においてYによるAの実質的支配が認められないとの理由でXの帳簿閲覧請求を再度棄却した。Xは、第一審裁判所の当該差戻し審判決を不服として、同控訴裁判所に再び控訴した。

控訴裁判所は、下記のような理由で第一審判決を再び破棄し、差戻した。

すなわち、①われわれは、親会社株主による子会社の会社帳簿閲覧を認めるには親会社の子会社業務に対する日常的な支配が必要であることを考えていない。この点に関して、第一審裁判所の判決は法の適用を誤っている。

②親会社の存在がただ子会社への投資のためであること、親子会社間には会社の取締役会や経営陣が実質的にオーバーラップしていること、子会社の経営陣が親会社の経営者や株主によって任命されること、親子会社が共通して債務を負い、税金を納めることなどは、親会社による子会社の支配に関する実質的基準にあたると思われる。したがって、こうした基準に当てはまるのであれば、親会社株主による子会社の財務関係書類 (financial documents) の閲覧が認められることとなる。

③会社財務のことから、子会社の経営陣の任命、子会社の社長や取締役として子会社の業務を執行することまで、親会社およびその社長が子会社に対して経営や財務などのサポートをしてきた。そのため、明白になったのは、訴外Z (Yの取締役社長) と親会社であるYが特に子会社財務に関して子会社を支配してきたということである。

(2) Weinstein Enterprises, Inc., v. George D. Orloff 事件⁽³⁶⁾

本件は、デラウエア州裁判所が取扱った事件である。Orloff (原告、被上訴人、以下Xという) は、その持株を第三者に売却するに当たり一株の価額を決定するために、デラウエア州会社法二二〇条に基づいてXが株式を保有する Weinstein Enterprises, Inc (被告、上訴人、以下Yという) に対しYの会計帳簿・書類を閲覧すること、Yが四五・一六%の株式を、そしてYの設立した基金が六七%の株式を保有する J.W. Mays, Inc. 社 (ニューヨーク証券取引所上場会社、以下Zという) の一定の書類を作成することを請求するためにデラウエア州衡平法裁判所 (Court of Chancery) に訴えを提起した。衡平法裁判所は、Zの相当数の書類を作成するようYに命じる判決を言い渡した。Yはこの判決を不服として、ZをYの子会社として認定した衡平法裁判所の判決がデラウエア州会社法二二〇条に対する間違った解釈に基づくものであるという理由でデラウエア州最高裁 (Supreme Court of Delaware) に上訴した。最高裁は、Yの主張を認め、第一審判決を破棄し、差戻した。

本件において、デラウエア州最高裁は、Xの請求を認めることができるかについて、二段階に分けて審理する必要があるといった旨を次のように判示した。すなわち、まず、第一段階では、デラウエア州会社法二二〇条(a)項(三)号に定める子会社の定義に該当するためには、YはZの業務を支配しているかを明確にしなければならない。この点については、デラウエア州最高裁は、総株式の二〇%を保有するのであれば、支配が可能であることを指摘したうえで、Yが子会社に関する州法上の定義に該当すると結論付けた。しかしながら、こうした肯定的な結論が導かれたとしても、直ちに親会社株主が子会社の帳簿・書類を閲覧できることを認めることはできない。そして、第二段階では、Yは実際にその支配力を行使してZから直接資料を手に入れることができるかを審理しなければならない。この点について、デラウエア州最高裁は、所有による利害関係に基づいてYがZを支配しているものの、デラ

ウェア州会社法二二〇条(b)項の規定するように、YはZ自身が保有、支配している書類 (documents) を作成することができないため、Xはその閲覧請求をしたZの書類を閲覧することができないと結論付けた。

(3) Danziger et al v. Luse 事件³⁷⁾

本件はオハイオ州裁判所が取扱った事件である。Danziger (原告、控訴人、上告人、以下Xという) は、Corghan Bancshares, Inc. (被告、被控訴人、被上告人、以下Yという) の株主であり、YおよびYの完全子会社 (wholly-owned subsidiary) である Croghan Colonial Bank (以下Zという) の会社議事録の閲覧を認めるよう裁判所に訴えた。訴訟係属中に、Yは、Yの議事録を閲覧させることができるが、XがZの株主ではないためZの議事録を閲覧させることができないと主張したことに對して、Xは、YとZの取締役、執行役、所有される財産が同じで、持株会社としてのYの唯一収入源と経営対象が完全子会社のZのみであると反論した。第一審、控訴審裁判所はいずれもオハイオ州会社法一七〇一・三七条(C)項および一一〇三・一六条(C)項³⁸⁾に照らして、XがZの株主ではないため、Zの議事録の閲覧を認めないとの判決を言い渡した。

オハイオ州最高裁判所は、第一審および控訴審判決と同様にオハイオ州会社法上親会社株主の子会社に対する帳簿・書類閲覧権を認めていないとの理由でZに對するXの制定法上の帳簿・書類閲覧請求権を有しないこととしながらも、判例法上Zに對してXが帳簿・書類閲覧権を有するとの判決を言い渡した。その理由は以下のようなものである。

すなわち、①判例法上、会社の帳簿・書類閲覧権は株主の株式所有に付随する基本的な権利である。②州法を理解し、適用する際に、こうした判例法の基本原則を放棄すべきではないことに鑑みれば、オハイオ州会社法一七〇

一・三七条(C)項および一一〇三・一六条(C)項は決して判例法上の閲覧権を廃棄したり、株主が完全子会社の帳簿・書類にアクセスすることを特別に禁じたりするものではない。③一般的な見方によれば、子会社の独立した法的存在が否認される場合においては、株主は彼が株式を保有する会社の完全子会社に対し帳簿・書類を閲覧する判例法上の権利を有するとされる。④こうした一般的な見方はオハイオ州においても適用されるべきである。つまり、親会社による子会社の支配が子会社の独立した法的存在が否認されるに至った場合には、親会社株主は完全子会社の帳簿・資料を閲覧する権利を有する。⑤本件では、YがZの株式のすべてを保有し、Zの他には資産を持たず、YとZが同じ取締役を有し、Yの執行役のすべてが同時にZの執行役でもあり、またYとZが同じ日にそして同じ場所です株主総会を招集し、Yの収入のすべてがZからの配当であることを考えると、Zの独立した法的存在を否認せざるを得ない。

このように、(1)と(3)の判例は、従来の支配理論の範疇に属するものであるのに対して、(2)の判例は一応支配理論に数えられるとはいえないものの、デラウェア州会社法の規定する支配定義に従っており、従来の支配理論のように支配の程度を子会社が別個の法的存在であることを突き破るほどまでは要求していない。その意味において、(2)の判例における支配理論は従来の支配理論を若干変容させた新たな支配理論と名付けていいかもしれない。

3、 分身または詐欺理論 (alter ego or fraud)

親会社株主の子会社に対する帳簿・書類閲覧権の行使を認める三つ目の判例理論はいわゆる分身または詐欺理論である。この理論も前述の支配理論と同じように親会社株主間の責任を追及するための法人格否認法理の適用要件の一つとして長い間用いられており、^⑩言わば親会社株主の帳簿・書類閲覧権を認めるために借用されたものである。

それによれば、ある会社が他の会社の道具 (instrumentality) またはビジネス用導管 (business conduit) に過ぎない場合に、株主またはその会社自身が会社の適法な形式を否認するのであれば法律もそれと同様な取り扱いをするという原理に基づいて、当該会社の法人格は否認され、その結果、親会社株主の子会社帳簿・書類閲覧権が認められることとなる。分身または詐欺理論は、従来から最も多く用いられ、デラウエア州裁判所も、デラウエア州会社法が二〇〇三年に改正されるまでは当該理論を用いていた^①。以下では、South Side Bank, v. T. S. B. Corporation et al. 事件を通して、当該理論の適用場面をみることにする。

本件はイリノイ州裁判所が取扱った事件である。South Side Bank (原告、控訴人、以下、Xという) は、T. S. B. Corporation (被告、被控訴人、以下、Y₁という) の発行済普通株式一、〇〇〇株、または社外株式の四・七五%を保有する株主である。Y₁の主要業務と主な資産はその子会社であるTri-State Bank (被告、被控訴人、以下、Y₂という) の九割超の資本を保有することであるとされる。Xは、Y₁に対してY₂の株主名簿、株主総会および取締役会の議事録、損益計算書、貸借対照表、米国法人税還付額、執行役および取締役の報酬報告書などの書類を作成し、それらを閲覧させることを請求した。こうした請求をした理由は、Y₁の株式がいかなる市場でも取引されていない閉鎖会社であるため、Xの持株の価額を公正に定めることができず、その持株の価額を定めるにはY₂の関係資料を閲覧する必要があるというものである。Xの請求に対して、Y₁はXの当該請求の権利およびその目的の正当性には問題があるとの理由で関係資料の提出を拒んだ。そこで、Xは、Y₁・Y₂を相手取って閲覧のための資料の作成、Y₁そしてY₁の執行役に対しXの持株価値の一〇%に相当する制裁金および訴訟費用を課すことを命ずるよう第一審のイリノイ州巡回裁判所 (Circuit Court) に訴えた。しかし、当該巡回裁判所は、Xの請求を退けるべきであるというY₁・Y₂の主張を認容した。それを受けて、Xは、さらに控訴審のイリノイ州控訴裁判所 (Appellate

Court) に控訴した。

イリノイ州控訴裁判所は、次のような理由でXの請求を棄却した。

すなわち、Xの主張する訴因においては、判例法がすでに示したように、Y₂がY₁の分身にすぎず、または詐欺があつたことが主張されなければならない。ある会社の個性が否定されるようないわゆる利益や所有の統一体が認められる場合、または別個独立した存在という擬制を維持することが一定の状況下で不正を増幅させる詐欺を助長する場合に、ある会社はただ別の会社の分身として扱われることとなる。われわれは、本件ではXがこうしたことに関する立証責任を果たしていないと確信する。Xは、その主張の中でY₁の主要業務と主な資産がその子会社であるY₂の資本の九割超を保有することだけを主張したに過ぎず、Y₁とY₂との関係や両者間または両者が第三者との間において詐欺があつたか否かについても主張していない。ただある会社が別の会社の資本を所有することそれ自体によつては、二社間の会社利益の完全一体化が創出されたこと、持株会社が他の会社の財産のオーナーであること、さらに二社間において本人と代理人・代表者との関係、あるいは分身も創出されたことを直ちに結論付けることはできない。したがつて、Xの主張が致命的に不十分であり、第一審裁判所が訴因に関するXの主張不備を理由にXの請求を退けたことが正しいというのはわれわれの結論である。

このように、本件判決では、ある会社の個性が否定されるようないわゆる利益や所有の統一体が認められる場合、または別個独立した存在という擬制を維持することが一定の状況下で不正を増幅させる詐欺を助長する場合を分身または詐欺理論の適用場面としている。

4、判例理論についての比較検討

まずは、厳格的な制定法遵守の理論 (Strict Statutory Compliance) についてであるが、この理論は最も受け入れられないものと批判されている⁽⁴³⁾。確かに、大多数の州法は子会社に対する親会社株主の閲覧権を直接にかつ明確に規定していないが、裁判所は州法の文言に対し疑問を投げかけることを放棄するどころか、むしろ州法の文言を疑問視する姿勢をますます強めている。たとえば、前述の *Danziger et al. v. Luse* 事件に対する判決においてオハイオ州最高裁裁判所は、下級審判決を覆し、州法が親会社株主の判例法上の閲覧権を否定していないという理由で親会社株主の帳簿・書類閲覧権を認めた。また、前述の *Feldman v. San Mateo Financial Corp.* 事件に対する判決においてもカリフォルニア州裁判所は、株主による経営のチェックという観点からみて、カリフォルニア州金融法 (California Financial Code) 六〇五〇条が決して良い立法政策によった立法ではない旨をも示した⁽⁴⁴⁾。さらに、州法の目的が判例法上の権利を制限するべきではなく、むしろその権利を拡張するところにあるという考え方によるのであれば、厳格的な州法遵守理論は当然排除されるべきであろう。

いずれにせよ、州が州法によって親会社株主の子会社に対する帳簿・書類閲覧権を否定する立場を取り続ける限り、裁判所は厳格的な州法遵守理論の採用を避けるべきであり、そうすることによってこそ、会社とその説明義務を果たせる株主の帳簿・書類閲覧権の目的はようやく達成されることができる指摘されている⁽⁴⁵⁾。妥当な考えである。

これに対して、分身または詐欺理論および支配理論は、判例法上伝統的に用いられてきた理論である。分身または詐欺理論に対して、この理論はあまりにも数多くのファクターを用いた複雑な利益考量を含めるため、この理論を適用した裁判所の間にはこの理論に対する理解の不一致が見られ、この理論に基づく問題の解決はあまりにも多くの時間が費やされてしまうといった諸問題があるとの批判がある⁽⁴⁶⁾。しかしながら、この二つの理論を用いた判例

をみて明らかなように、当該二つの理論の構成内容について明確な違いを見出すことは相当困難であるように思われる。また、当該二つの理論はいずれも親会社の賠償責任を追及するための法人格否認法理の適用要件として長い間用いられており、言わば他の分野からの借り物である。親会社の責任を追及するための法人格否認の法理が適用され、親会社社が別個独立した法的存在として認められない程度にならなければ、子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権が認められないことは結果的に親会社株主閲覧権の行使を制限してしまうのではないかという気がする。その意味において、法文上定義されたような支配関係が存在するのであれば、親会社株主の子会社帳簿・書類閲覧権の行使が認められるといったデラウェア州法のルールのほうはより明瞭であると思われる。ただ、親会社株主のこうした権利の行使範囲は親会社社が実際に保有、ならびに支配している子会社の帳簿・書類に限るとされる点は気になるところである。というのは、親会社株主が閲覧可能な子会社の帳簿・書類の範囲がかなり狭くなるからである。

三、学説

アメリカでは、親会社株主が子会社の帳簿・書類を閲覧できるかをめぐって、それを肯定する説こそあるが、それを否定する説はとくに見られない。その意味において、アメリカの学説は一般に親会社株主が子会社の帳簿・書類を閲覧する権利を有することを認めていると思われる。以下では、幾つかの見解を紹介する。

1、Ballantine の見解

Ballantine は、その名著である「Ballantine on Corporations」の中で次のように記述している。⁽⁴⁷⁾ 彼によれば、子

会社に対する取締役の不正行為を是正しようとする持株会社株主が直面する深刻な障害は支配される会社の業務執行や取引に関する情報の入手が困難ということである。こうした情報は親会社株主の権利保護にとって基本をなすものであり、彼らによるこうした情報の入手を拒否することは子会社を通じて行われた不正行為の発生を助長する。確かに、親会社株主の子会社帳簿・書類閲覧権に関する要件それ自体は不明確なところがあり、親会社株主が子会社に対して間接の利益しか有さないため、彼らに子会社の帳簿・書類の閲覧に関するいかなる権利をも認めるべきではないと指摘した裁判例もある。しかしながら、A社がB社の完全親会社であり、A・B社が実際に一つの会社として、または互いに一つの会社の構成部分として稼動する場合に、こうした閲覧権の承認の前提条件としてA・B社を支配する経営陣が権限を濫用していることを証明することを要求するのは必要のないことであろう。したがって、その意味では、B社がA社の道具または手段にすぎないか否かを検証するテストがしばしば提唱されているが、そうしたテストは曖昧なものである、とされる。

そしてまた、Ballantineは、株主の帳簿閲覧を認めなかったState ex rel. Rogers v. Sherman Oil Co.事件⁽⁴⁸⁾を紹介した後、子会社の支配を通じてあまりにも目に余る不公正な取引や損失の回避が行われていることに鑑みると、親会社株主が子会社帳簿の閲覧を認めないのであれば、親会社と子会社の関係を示す財務報告を彼が株式を保有する会社から請求できることを認めるべきであると結論づけた。⁽⁴⁹⁾

2. Eisenbergの見解

Eisenbergは、子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権について直接に論じていないが、間接の形でそれを認めるべきであることを主張する⁽⁵⁰⁾。彼によれば、パス・スルーという形で親会社株主が子会社の重要な事項に対

して議決権の行使を認めるべきであるとする主張を裏付ける根拠として、二重代表訴訟を挙げたほか、「数多くの判例において株主の帳簿・書類閲覧権がすでに子会社の帳簿・書類の閲覧までに拡張されたこと」をも上げた。

3、Blumberg の見解

Blumberg は、確かに判例では子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権をめぐって見解が分かれているが、子会社関連情報へのアクセスを認めるか否かが閲覧権という株主の基本的権利に対する認識それ自体と直接関係する以上、親会社株主にそうした閲覧権を認めるべきであるとする見解はよりよい見解であろうと考える。⁽³¹⁾

4、Kitchen の見解

Kitchen は、まず極めて普通の会社でも一つまたは一つ以上の子会社を持つ今日では、常に親会社株主が子会社の帳簿・書類を閲覧できる権利を有するかという興味深い問題に直面しなければならないことを指摘し、続いてこうした問題を処理した判例を分類・分析したうえで、親会社株主が子会社の帳簿・書類を閲覧できる権利を有すべきであるという視点に立つて、次のようなことを明らかに主張する。⁽³²⁾

すなわち、デラウエア州以外の州会社法は、デラウエア州会社法の進んだ立法に倣って、会社法を改正し子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権を認めるべきである。そして、デラウエア州会社法のこうした規定を適用するに当たって、Weinstein 事件判決においてデラウエア最高裁によって用いられた二段階テストは、株主の帳簿・書類閲覧権の許容に関し何世紀も続いた判例法への依存のみではなく、ときどき分身または詐欺理論に巻き込まれることをも除去させることができる。こうしたテストを用いるに際して、裁判所は、①株主により帳簿・書類

の閲覧を請求される会社が親会社の子会社であるかどうか、②子会社に帳簿・書類を作成させることができるような支配力を親会社が実際に有するかといった二つの問題を問うだけである。経済的に支配される会社ユニットとして子会社それ自体が親会社株主の真の利益を意味する場合には、デラウエア州の新しいアプローチによって親会社株主の閲覧権が認められることはフェアな結果を生むに違いない。州法には関連規定がないとの理由で親会社株主の帳簿・書類閲覧権を一律に認めない、または分身または詐欺理論を無理に用いてこうした権利を認めるといったようなやり方は、いずれも物事の本質より、形式だけを重んずるやり方であり、新しい州法のアプローチによって取って代わられるべきである。

IV むすび

以上、子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権に関するアメリカ法の状況を明らかにした。

すなわち、一、アメリカ各州の会社法の中に、明文をもって株主の帳簿・書類閲覧権を行使される対象を株主が株式を直接に保有する会社にとどまらず、株式を直接に保有しない子会社にも拡張すると規定するのはデラウエア州、オクラホマ州およびカリフォルニア州の会社法だけである。この三つの州の会社法は、支配理論および分身または詐欺理論といったような従来からの判例と異なり、とくに子会社の法人格が否認される程度に至るまでの親会社関係を親会社株主の帳簿・書類閲覧権の許容条件としていない。ただ、規定内容は、カリフォルニア州の会社法よりデラウエア州およびオクラホマ州会社法のほうがより複雑である。

二、デラウエア、オクラホマおよびカリフォルニア州以外の州会社法は明文をもって子会社に対する親会社株主

の帳簿・書類閲覧権を規定していないといっても、それは判例法が親会社株主の帳簿・書類閲覧権を許容しないことを意味しない。既述のように、オハイオ州最高裁は *Danziger et al. v. Luse* 事件に対する判決において従来からの支配理論に基づいて親会社株主の帳簿・書類閲覧権の行使を許容した。

三、子会社に対する親会社株主の帳簿・書類閲覧権を認めるべきであるかという問題を取扱った従来からの判例には、主として三つのアプローチの仕方がある。それは、①厳格的な州法遵守の理論、②支配理論、および③分身または詐欺理論を指すものである。従来からデラウェア州の判例を含め、比較的多くの判例は分身または詐欺理論を採用していたが、デラウェア州裁判所は、二〇〇三年のデラウェア州会社法の改正を受けて新たな支配理論を採用するようになった。このことは当該分野におけるアメリカの判例理論の今後方向性を示す意味を有するかもしれない。

四、学説は、一般に親会社株主が子会社の帳簿・書類を閲覧する権利を有することを認め、その意義を高く評価する。そのうち、近時主張されている説は、デラウェア州会社法の規定を高く評価し、他の州会社法はそれを参照すべきであると提言している。

五、確かに多くの事例が示したように、親会社株主の帳簿・書類閲覧権の行使を認めるか否かをめぐる最終決着が裁判所の判決によってされているが、アメリカの州法および判例法は、最初から親会社株主の帳簿・書類閲覧権の行使を認めるか否かをめぐって裁判所の許可という要件を課していない。

日本会社法は、子会社に対する親会社株主の情報収集権について比較的詳細な規定を設けている。とりわけ、日本会社法では、親子会社関係さえ存在するのであれば、親会社株主の子会社に対する情報収集権が認められ、このことはデラウェア州の会社法および近時の判例の対応と異なるものではない。なぜ会社法が親会社株主の子会社に

対する情報収集権を認めるかについて日本ではほとんど議論されていないが、親会社株主が子会社の実質的所有者であるということとその根拠とするのは明瞭的かつ自然的であろう。親会社株主保護の観点からみて、会社法上親会社株主の子会社に対する情報収集権が法認されていること自体は高く評価されるべきであると考ええる。ただ、アメリカ法と比較してみても明らかのように、日本会社法は、親会社株主の情報収集権の行使について裁判所の許可という要件を課している。それは、親子会社が異なる法人格を有する法主体であること、ならびに親会社株主による情報収集権の濫用防止が必要であることを考慮した結果であると考えられる。しかし、本稿の冒頭でも指摘したように、裁判所の許可という要件があるため、親会社株主の子会社に対する情報収集権が親会社株主にとって使いやすいう権利であるとは言い難い。したがって、親会社株主の情報収集権行使の活性化をさせるためには、裁判所の許可という要件を廃棄することを視野に入れて検討する必要があると考える。

注

- (1) 「商法等の一部を改正する法律」(平成二十一年法律一二五号)。これについては、原田晃治「株式交換等に係る平成二十一年改正商法の解説(上)(中)(下)」商事法務一五三六号四頁、一五三七号四頁、一五三八号四頁(一九九九年)参照。
- (2) これについては、原田晃治ほか『親子会社法制等に関する各界意見の分析』(別冊商事法務二二一号、一九九八年)参照。また、パス・スルーによる親会社株主の子会社重要事項に対する議決権行使と二重代表訴訟について、拙稿「子会社の重要な事項に対する親会社株主の議決権行使」関英昭・山部俊文編久保欣哉先生古稀記念論文集『市場経済と企業法』(中央経済社、二〇〇〇年)二五一頁以下、「持株会社と二重株主代表訴訟」私法六一号(一九九九年)二四九頁以下参照されたい。
- (3) 会社法における親会社株主の情報収集権についての規定は次のとおりである。まず、すべての親会社株主は、子会社の定款(会社法三一条三項、二項)、株主名簿(会社法一二五条四項、二項)、株主総会議事録(三二八条五項、一項)、取締

役会議事録(会社法三七一条五項、四項)、計算書類等(会社法四四二条四項、三項)の閲覧・謄写請求権を与えられている。そして、議決権の三%以上を保有する親会社株主は子会社の業務および財産状況を調査するための検査役の選任請求権(会社法三五八条四項、一項)、子会社の会社帳簿および資料閲覧権(会社法四三三条三項、一項)を与えられている。また、平成一四年に旧商法が改正され、連結計算書類制度が導入された。それを引継いだ会社法は、会計監査人設置会社が連結計算書類(当該会計監査人設置会社およびその子会社から成る企業集団の財産及び損益の状況を示すために必要かつ適当なものとして法務省令で定めるもの)を作成することができるとし、大会社であつてかつ金融商品取引法二四一条一項に基づいて有価証券報告書を提出する義務を負う会社が連結計算書類を作成することを義務付けている(会社法四四四一条一項、三項)。会社の範囲は限定されているが、親会社株主はこうした制度を利用して子会社の財産および損益の状況を知ることができる。

(4) 日本において従来から学説は子会社に対する親会社株主の会計帳簿およびそれに関する資料の閲覧等を中心に子会社に対する親会社株主の情報収集権を議論してきた。否定説は、親会社が法人格を別にするを理由に親会社株主が直接に子会社の会計帳簿等を閲覧できることを否定するのに対し、多数説は、親会社が子会社の株式の全部を所有する場合はもとより、子会社が実質上親会社の一部と認められる程度に両者が財産的・一体関係にある場合には、これを認めるとする。その理由としては、取締役による従属会社の不当な操作を非難しようとする株主が被支配会社の経営を調査することは困難であるところをあげる。もつとも、実際には、どのような場合に子会社が親会社の一部と認められる程度の財産的・一体関係にあると認められるのか、その区別の基準が問題であり、この点に関するなんらかの立法的解決が必要であらうと指摘された(大森忠夫・矢沢淳編集代表『注釈会社法(六)会社の計算』(有斐閣、一九七〇年(昭和四五年))三八五頁「和座一清」参照)。多数説は後述のアメリカの「支配理論」や「分身または詐欺理論」という判例理論の影響を受けたように思われる。

(5) たとえば、近年の『日経会社情報』(日本経済新聞社)や、『会社四季報』(東洋経済新報社)には株式交換・株式移転を利用した、ならびに利用しようとする会社の一覧表が毎回必ず掲載されており、その数が数一〇社に上る。ちなみに、東京証券取引所の一部上場会社(一七二九社)のうち、六五社、二部上場会社(四六二社)のうち一二社の持株会社がある(読売新聞二〇〇八年二月三日一二版東証一部・二部上場会社資料に基づいて作成)。なお、経済学から持株会社についての研究は下谷政弘『持株会社の時代』(有斐閣、二〇〇六年)参照。

(6) これに対して、学界はこうした制度導入を含めた企業結合の包括的規制に関する研究や立法提言などを続けている。たとえば、二〇〇八年(平成二〇年)日本私法学会シンポジウム(名古屋大学)において、「企業結合法の総合的研究」というテーマで企業結合の問題点が総合的に検討された。本シンポジウムにおいて次のような報告がなされた(商事法務一八四一号(二〇〇八年)二頁―四七頁)。^①森本滋「企業結合法の総合的研究」、^②北村雅史「企業結合の形成過程」、片木晴彦「結合企業の株主保護と情報開示制度」、^④伊藤靖史「子会社の少数株主の保護」、^⑤岡村忠生「企業結合と税法」、^⑥中東正文「企業結合法制と買収防衛策」。また、本シンポジウムのために行われた比較法研究成果も膨大な資料として公表された(商事法務一八三二六頁以下、同一一八三三三頁以下、同一一八三四四頁以下、同一一八三五三頁以下、同一一八三六三頁以下(いずれも二〇〇八年))。^①松中学「アメリカの企業結合形成過程に関する規制」、^②北村雅史「イギリスの企業結合形成過程に関する規制」、^③加藤貴仁「ドイツの企業結合形成過程に関する規制」、^④松尾健一「フランスの企業結合形成過程に関する規制」、^⑤片木晴彦「企業結合の開示」、^⑥岡田昇浩「フランスの企業結合に関する情報開示と監査」、^⑦釜田薫子「アメリカの親会社株主の保護」、^⑧河村尚志「イギリスの親会社株主の保護」、^⑨船津浩司「ドイツの親会社株主の保護」、^⑩清水円香「フランスの親会社株主の保護」、^⑪森まどか「アメリカにおける子会社の少数株主・債権者保護」、^⑫中村康江「イギリスにおける子会社の少数株主・債権者保護」、^⑬伊藤靖史「ドイツにおける子会社の少数株主・債権者保護」、^⑭齊藤真紀「フランスにおける子会社の少数株主・債権者保護」。なお、EUにおける企業結合規制に関する学説の状況については、早川勝「素描・EUにおける企業結合(会社グループ)規制構想の変遷―ヨーロッパコンツェルン法フォーラムの提言とその後の展開―」同志社法学六〇巻三号(三二八号)(二〇〇八年)一四三頁以下参照。

(7) 会社法上親会社株主の子会社に対する情報収集権の行使に対し裁判所の許可が要るとされる立法措置について、江頭教授は、「親会社が持株会社である場合等は、その株主(社員)が重要な子会社の計算書類等を閲覧することは投資判断等のうえからも必要でありうるし、取締役会議事録と異なり当該書類は営業秘密に関わる事項が記載されているわけでもない」ので、その閲覧等に裁判所の許可を要求していることは、立法論として疑問である」と批判される(江頭憲治郎「株式会社法(第二版)」(有斐閣、二〇〇八年)五六〇頁)。

(8) たとえば、Woodworth v. Old Second Nat'l Bank, 118 N.W. 581(1908) (本件では、ミシガン州最高裁は子会社が親会社の道具にすぎないという理由で親会社株主が子会社の書類を閲覧するのを認めた)；Martin v. D.B. Martin Co. 10 Del. Ch.211

- (1913) 'Williams v. Freeport Sulphur Co., 40 S. W. 2 d 817(Tex. App. 1930) ; Bailey v. Boxboard Perods. Co., 170 A. 127(Pa. 1934).
- (9) アメリカにおける株主の帳簿・書類閲覧権の史的展開について Randall S. Thomas, Improving Shareholder Monitoring of Corporate Management by Expanding Statutory Access to Information, 38 Ariz. L. Rev. 331, 335-340(1995) ; Johnathan D. Horton, Oklahoma Shareholder and Director Inspection Rights : Useful Discovery Tools? 56 Okla. L. Rev. 105, 105-111(2003) 参照。
- (10) たとえば、当初では、株主の閲覧権について、イギリスの裁判所は、「議論の余地があるかもしれないが、会社の各構成員は彼の関心を抱いた事項について帳簿等を閲覧する権利を有する」と説いた (Rex v. Fraternity of Hostman, 93 Eng. Rep. 1144(1745))。
- (11) たとえば、デラウェア最高裁は、デラウェア州法に基づく株主閲覧権の行使が善意による、かつ特定のおよび正当な目的のためであるという要件をクリアしなければならぬとの旨を示した (State v. Jessup & Moore Paper Co., 88 A. 449, 452 (Del. Super. Ct. 1913))。C. Thomas Atix, Jr., Note, Rights of Equitable Owners of Corporate Shares, 99 U. Pa. L. Rev. 999, 1000(1951)。
- (12) たとえば、ニューヨーク州会社法は、株主の帳簿・書類閲覧請求を故意に拒絶したいかなる会社役員に対しても五〇ドルの罰金を科すと規定した (N.Y. Law ch.127, §32(1916))。また、モンタナ州会社法は、株主の帳簿・書類閲覧請求を拒絶した会社の帳簿を取扱う会社役員に対しても二五〇ドルの罰金を科すと規定した (Mo. Rev. Stat. §4561(1929))。
- (13) たとえば、カリフォルニア州会社法は、株主が合理的な時間内においてまたその株主としての利益と関連する理由のある目的のために書面に閲覧請求した場合に、会社が株式の登録書類 (share register) 会計帳簿 (book of account) 議事録 (minutes of proceedings) などを開示しなければならないと規定していた (Cal. Civ. Code §355(Deering 1931))。ミネソタ州会社法は、各株主は正当な目的のために株式の登録書類、会計帳簿および書類等を閲覧する権利を有すると規定していた (1933 Minn. Laws ch. 300, §33)。ニューヨーク州会社法は、ビジネス上の利益のある株主と連絡をすること、または会社のビジネス以外の目的のために閲覧権を行使してはならないと規定していた (N.Y. Law, ch. 641, §10(1933))。
- (14) 判例法上および州法上の株主の帳簿・書類閲覧権に関して、主として以下の文献参照。Ballantine, Ballantine on Corporations, §815b-169(rev. ed. 1946) ; Henn & Alexander, Laws of Corporations, §199(3rd ed. 1983) ; 5 A William Meade Fletcher

- et al., *Fletcher Encyclopedia of the Law of Private corporations*, §§2213-2257 (perm. ed. rev. vol. 1995); Hamilton, *The Law of Corporations*, §§19.1-19.7(5th ed. 2000), 邦文文献として、和座一清「アメリカ法における株主の帳簿・書類の閲覧権(一)」、(二)「金沢法学」一巻一号(一九五五年)六〇頁以下、同一巻二号(一九五六年)一八一頁以下、同一巻二号(一九五七年)一五四頁以下、久保田光昭「帳簿・書類閲覧権(一)」上智法学論集三二巻二・三号(一九九九年)一九九頁以下。
- (15) Henn & Alexander, *supra* note 14, at 537.
- (16) *Ibid.* たゞ、代表訴訟を提起する株主は担保提供の規制を避けるために帳簿・書類閲覧権を行使して株主名簿を調べたことがあるとされる。株主代表訴訟における担保提供に関するアメリカ法の対応について、拙著「株主代表訴訟制度論」(信山社、一九九六年)六四頁以下参照されたい。
- (17) *Id.* at 538. たゞ、取締役会の構成員を変更し、ベトナム戦争用の軍需品生産を停止させる目的を達成するために他の株主とのコミュニケーションを図った株主の閲覧権行使はその目的が不正に該当するという理由で認められなかった(State ex rel. Pillsbury v. Honeywell, Inc., 291 Minn. 322, 191 N. W. 2d 406)。
- (18) *Ibid.*
- (19) *Ibid.*
- (20) Frank G. Newman, *Inspection of Stock Ledgers and Voting Lists*, 16 Sw. L. J. 439, 442-443; 久保田光昭、前掲注(14)論文「註」頁。
- (21) 5 A William Meade Fletcher et al., *supra* note 14, at 335.
- (22) *Id.* at 348.
- (23) Henn & Alexander, *supra* note 14, at 543.
- (24) Mod. Bus. Corp. Act §52; Rev. Mod. Bus. Corp. Act §16.
- (25) 8 Del. C. §220(2008). トリニダド州における株主の帳簿・閲覧権の詳見は、Randall S. Thomas, *supra* note 9; Megan D. McIntyre, *An Overview of the Stockholder's Statutory Right to Inspect Corporate Books and Records Under Delaware Law*, Practising Law Institute Course Handbook, No.10849/April 2007 参照。
- (26) 18 Okl. St. §1065(2008). オクラホマ州における株主の帳簿・閲覧権の詳細については、Jonathan D. Horton, *supra* note 9 参

照。

- (27) Cal. Corp. Code §1601 (2008)
- (28) Weinstein Enterprise, Inc. v. Orloff, 870 A. 2 d 499(Del.2005).
- (29) 判例理論の整理について Matthew A. Kitchen, The Right of a Parent's Shareholders to Inspect the Books and Records of Subsidiaries: None of Their Business? 74 U. Cin. L. Rev. 1089, 1090-1096(2006)に於いた。
- (30) 173 S. W. 3 d 421(Tenn. Ct. App. 2004)
- (31) テネシー州会社法四八・二六・一〇二条は、株主の帳簿・書類閲覧権について次のように規定する。
すなわち、第一に、株主が閲覧、謄写しようとする日より少なくとも五つの営業日前に書面による請求通知を会社に届けた場合には、彼は、通常の営業時間内に会社の本店 (corporation's principle office) において本法四八・二六・一〇一条(e)項に規定される会社の書類を閲覧、謄写することができる。(a)項。
第二に、株主が閲覧、謄写しようとする日より少なくとも五つの営業日前に書面による請求通知を会社に届け、ならびに本条(c)項に規定される要件を満たした場合には、彼は、通常の営業時間内に会社の指定した合理的な場所において以下のような会社の書類を閲覧、謄写することができる。(b)項。つまり、①取締役会議事録、取締役会の専門委員会の行動に関する書類、株主総会の議事録、株主総会または取締役会を招集しない場合の株主または取締役会が取った行動の書類、本条(a)項に規定される閲覧対象以外の書類といったものの抄録 (excerpt)、②会社の会計書類、および③株主の関係書類、である。(b)項)。
第三に、①株主がその請求が善意に基づいてならびに正当な目的のために請求を行つた、②株主が合理的な詳細さをもつて閲覧目的、閲覧しようとする書類を明らかにした、③当該書類が株主の閲覧目的と直接の関連性を有する場合に限り、(b)項に規定される書類の閲覧、謄写は認められる。(c)項)。
第四に、本条の認める閲覧権は会社の特許状または定款により廃止されたり、制限されたりしてはならない。(d)項)。
第五に、①たとえ株主が会社と訴訟関係になったとしても、本法四八・一七・二〇一条下の書類を閲覧する株主の権利、②本法二一章ないし一七章に従い検査のため会社書類の作成を強制させる裁判所の権力に対して、本条は、いかなる影響をも及ぼさない。(e)項)。
ちなみに、テネシー州会社法四八・二六・一〇一条(e)項に規定される書類とは、①会社の特許状、または再発行された

特許状、および近時改正されたが、すでに効力を生じたすべての改正事項、②会社の定款、または変更された定款、および近時変更されたが、すでに効力を生じたすべての変更事項、③取締役会決議に基づいて発行される株式が社外株式である場合に、当該一種類以上の株式を発行し、ならびにそうした株式に優先権や関連権利を付与することを決定した取締役会決議、④過去三年間の株主総会議事録、株主総会が招集されない場合の株主の行った行動に関する書類、⑤過去三年間株主との間の書面通信書類(その中には過去三年間に作成された財務書類が含まれる)、⑥在任中の取締役および執行役の名前および業務用住所の一覧表、⑦州の事務官に提出される最近の年次報告書を指す。

(32) 276 Cal. Rptr. 285 (Cal. Ct. App. 1990).

(33) カリフォルニア州金融法 (California Financial Code) 六〇五〇条(a)項の内容は次のようなものである。すなわち、協同組合への通知がなされた後、少なくとも社外株式総数の一%以上を保有する株主または構成員が書面にて請求し、なおかつ監督官 (Commissioner) による事前許可を得たのであれば、株主または構成員の名簿、会計帳簿、そして協同組合の議事録は閲覧請求の対象物とされることができる。監督官が当該閲覧請求が協同組合およびその株主または構成員の最善の利益にはならないと決定した場合には、当該閲覧請求を認めることができない。本項に規定される書面による閲覧請求が認められない場合には、監督官は当該請求を認めるか否かについて聴取 (hearing) を行うものとする。当該聴取は聴取通知を協同組合に発送した後二〇日以内に行われるものとする。

(34) 815 N. E. 2 d 658 (2004). ただ、後述のようにオハイオ州最高裁は、閲覧請求をした株主には判例法上の閲覧請求権があるとして当該請求を認めた。

(35) 188 S. W. 3 d 1 (2006).

(36) 870 A. 2 d 499 (2005). 本件判決を解説した邦文文献は、釜田薫子「親会社株主による子会社の帳簿等閲覧請求」商事法務一八一一号(二〇〇七年)四四頁以下がある。

(37) 815 N. E. 2 d 658 (2004).

(38) オハイオ州会社法一七〇一・三七条c項は次のように規定する。すなわち、特定の目的を明示した書面にて請求をした会社の株主は、合理的な時間内にかつ合理的なまた正当な目的のために自らまたは代理人もしくは弁護士を通して、会社定款、会社諸規程、会社帳簿・書類、議事録および株主名簿を閲覧する権利を有する。

(39) 銀行の株主による銀行の書類の閲覧権について、オハイオ州会社法一一〇三・一六条(c)項は、次のように規定する。す

なわち、特定の目的を明示した書面請求をした銀行の株主は、合理的な時間内にかつ合理的なまた正当な目的のために自らまたは代理人もしくは弁護士を通して、銀行の帳簿・書類を閲覧する権利を有する。ただし、預金の帳簿・書類、代理または信用口座 (agency or fiduciary account)、ローン書類、および顧客サービスまたは取引関連の他の書類はこの限りではない。

- (40) *たぐえん* United States v. Walton(C.A.6, 1990), 909 F.2d 915 事件に対するアメリカ連邦第六巡回裁判所は、会社のペー
ルを突き破る分身理論の成立する基準として、①ノーマルな会社形式の欠如、②個人財産と会社財産との混同、③支配株
主による会社財産の私物化、④会社が支配株主の個人経営の見かけに過ぎないことをあげている。
- (41) *たぐえん* Skouras v. Admiralty Enterprises, Inc.(Del. Ch.1978), 386 A. 2 d 674 ; Carapico v. Philadelphia Stock Exchange,
Inc.(Del. Ch. 2000), 791 A.2 d 787 ; Saito v. McKesson HBOC, Inc.(Del. 2002), 806 A.2 d 113.
- (42) 419 N.E. 2 d 477(1981).
- (43) Matthew A. Kitchen, supra note 29, at 1106.
- (44) 276 Cal. Rptr. 285(Cal. Ct. App. 1990).
- (45) Matthew A. Kitchen, supra note 29, at 1106.
- (46) Matthew A. Kitchen, supra note 29, at 1106.
- (47) Ballantine, supra note 14, §163, at 381.
- (48) 31 Del. 570, 117 A.122(Del. 1922).
- (49) Ballantine, supra note 14, §163, at 382.
- (50) Eisenberg, Megasubsidiaries : The Effect of Corporate Structure on Corporate Control, 84 Harv. L. Rev. 1577, 1595, fn. 92
(1971).
- (51) Blumberg, The Increasing Recognition of Enterprise Principles in Determining Parent and Subsidiary Corporation Liabilities,
28 Conn. L. Rev. 295,340(1996).
- (52) Matthew A. Kitchen, supra note 29, at 1108-1109.